

平成 27 年度

事業報告

社会福祉法人 やまなみ会

くんわ技研

平成 27 年度
くんわ技研 事業報告 構成

1. はじめに	
		3
2. 利用者状況	3
3. 生産活動	
		4
4. 賃金および工賃	5
5. 職員研修	
		5

平成 27 年度 くんわ技研 事業報告

1. はじめに

当事業所においては就労を望む利用者または家族や関係者のニーズに応えることができる雇用の場【就労継続支援事業 A 型】、就労を目指して訓練を行う場【就労継続支援事業 B 型】にて利用者個々のニーズ及び能力に合わせての作業提供や作業拡充につなげる営業活動を行ってきた。27 年度は、一昨年前より自動車部品の組立を行ってきたが車種のモデルチェンジに伴い、素材自体が大型化していき、このまま継続していくには運搬に大型のトラックが必要になる事、さらには運搬経費が大幅に係るようになる為、撤退せざるをえない状況となった。そのことにより大きく収入を減らすこととなるが係る経費が減り、前年度と比較して減収増益となった。また、利用率の向上を目指す中で、まずは課題にもなっていた定員の確保に努め、関係機関と連携を行ってきたが、大幅な利用者の獲得にはつなげることができなかった。

2. 利用者状況

A 型事業に関して当事業所は、社会保険も加入し、最低賃金の除外も行わず社員の労務に関しては充実していると思います。しかし、B 型の利用者を含め障害程度及びニーズに合った作業の提供が不十分と考え、今後は、新事業の取り組み及び作業種の開拓を行うことで活力のある事業所としていき、利用者の増員につなげていきたい。

(平成 28 年 3 月末現在)

事業	定員	現員	新規利用	事業変更/退所
就労継続支援事業 A 型	25 名	17 名	0 名	0 名
就労継続支援事業 B 型	15 名	15 名	1 名	1 名

3. 生産活動

【就労継続支援事業 A 型】

- ・ 畳製造作業についてはコストの削減・品質の向上を目指し、月目標を掲げた上で作業に努めた。その結果、過度な在庫等を抱えることなく経費の削減につなげることができている。今後も昨年同様にチラシを作成し、ポスティングや広告等で、新規の顧客の確保に努めていきたい。
- ・ 役務作業においては、年間での契約を結ぶなどで安定した作業の確保ができつつある。しかし天候に左右されることがあったり、また、個人の能力の差があるため、今後は講習に参加するなど個々の能力や安全性の向上に努めていきたい。

就労継続支援事業 A 型 月別売上

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
畳	1,900	1,762	2,159	2,188	2,161	2,546	2,665	1,523	1,744	964	1,704	3,073	24,389
役務	314	397	248	583	257	226	280	32	110	54	306		2,807
計	2,214	2,159	2,407	2,771	2,418	2,772	2,945	1,555	1,854	1,018	2,010	3,073	27,196

単位千円

【就労継続支援事業 B 型】

- ・ 襖/障子作業については畳作業同様に経費削減を目指し、新規の獲得に努めたが、直接売上に反映させることができなかった。今後も、広告やチラシの配布を行い、作業の拡充を目指していきたい。
- ・ 清掃作業につきましては不動産や官公需からの依頼により年間での契約を昨年同様に引き続き結ぶことができた。今後は企

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計

業の開催する講習会や実技に参加し、個々の能力向上に努めていきたい。

襖	51	184	374	214	384	484	386	283	103	172	10	99	2,744
清掃	209	189	135	36	133	282	40	35	488	113	22	350	2,032
計	260	373	509	250	517	766	426	318	591	285	32	449	4,776

就労継続支援事業 B 型 月別売上

単位千円

4. 月別 賃金および工賃

企業の協力や地元農業家の委託などの作業に積極的に参加し、短期の作業を受注することができたが、仕事の依頼をしていただく方の信頼を得られる人材の育成ができていなかった。また、季節的に集中する時期が多く、1年を通じて安定した仕事量の確保ができなかった。

賃金工賃に関しては短期的な作業を中心に作業種の確保ができ、前年度同様に支払うことができた。今後は作業の確保に努め、更なる工賃UPを目指したい。

	就労継続支援事業 A 型		就労継続支援事業 B 型	
	賃金支給総額	平均賃金	工賃支給総額	平均工賃
4月	1,667,835	98,108	605,650	40,377
5月	1,557,281	91,605	639,875	42,658
6月	1,603,679	94,334	575,600	38,373
7月	1,509,167	88,775	560,950	37,397
8月	1,622,236	95,426	547,250	36,483
9月	1,633,465	96,086	565,500	37,700
10月	1,511,809	88,930	565,850	37,723
11月	816,034	48,002	562,900	37,527
12月	1,483,623	87,272	261,500	17,433
1月	1,500,160	88,245	509,000	33,933
2月	1,396,723	82,160	413,700	27,580
3月	1,355,893	79,758	455,950	30,397
計	17,657,905	90,064	6,263,725	36,377

※A型利用者給料体系の変更により平均の算出に関して11月は除外しております。

※B型利用者給料体系の変更により平均の算出に関して12月は除外しております。

す。

5. 職員研修

職員については、福祉サービス提供者として仕事に取り組む基本的な姿勢知識の習得はもちろんのこと生産技術や専門的知識の習得のため、行政・福祉関係・企業の開催する各種研修に積極的に参加し、職員の資質の向上に努めた。

参加研修					
5月	熊本県労働基準協会 阿蘇市部通常総会	1名		独立行政法人福祉医療機構 退職金手当共済制度	1名
7月	全国社会就労センター 総合研究大会	2名	12月	第1回工賃向上支援研修会	1名
	リスクアセスメント普及促進会	1名		社会福祉法人法令関係研修	1名
9月	衛生管理講習会	1名	1月	サービス管理責任者研修 地域生活分野（知的・精神）	2名
	社会福祉法人労務研修会	1名	2月	第2回工賃向上支援研修会	1名
	社会福祉法人労務研修会	1名		社会保険労務士法人 上田事務所研修会	1名
10月	熊本県社会就労センター協議会 県議市議意見交換会	1名	2月	サービス管理責任者研修 地域生活分野（身体）	3名
	熊本県社会就労センター協議会 企画研修委員会	1名		日本セルフセンター作業種別部会 ビルメンテナンス	1名
	改正労働者派遣法説明会	1名	3月	就労継続支援A型事業所運営支援研修会	1名

	人権同和問題指導者 育成講座	1名		熊本県社会就労センター協 議会 施設長会議	1名
11月	九州セルフ研究大会	2名		サービス管理責任者研修 介護分野	1名
	福祉サービス苦情解決 研修会	1名			
	KYT リーダー研修	1名			